

令和6年度

村山総合支庁運営プログラム

評価票

令和7年8月
村山総合支庁

令和6年度 村山総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

- ① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備
- ② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成
- ③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化

2 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成

- ④ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進
- ⑤ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大
- ⑥ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造
- ⑦ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化

3 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成

- ⑧ 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化
- ⑨ 安全・安心な地域づくりの推進
- ⑩ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

令和6年度 村山総合支庁 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 誰もが希望を持ち、いきいきと暮らし、多様な役割を担う「村山」の実現

取組みの成果

① 結婚・出産・子育てを地域全体で支援する環境の整備

K P I	むらやま広域婚活事業実行委員会で開催する出会いイベントでのカップル成立数					
	基準値（平成 28～30 年度平均）： 27 組					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28 組	28 組	30 組	30 組	32 組
	実績値	13 組	16 組	16 組	21 組	16 組
	進捗状況	策定時を下回る				
K P I	「多様な産後ケア事業」に取り組む市町数					
	基準値（令和元年度）： 5 市町					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	6 市町	7 市町	9 市町 (13 市町)	11 市町 (全市町)	全市町
	実績値	7 市町	11 市町	全市町	全市町	全市町
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

< 出会いの場の創出 >

（評価）

- ・男女各5～18人で交流・体験型のイベントを5回開催し、出会いの場の創出を図った。
- ・全5回を体験型としたことで、男女の参加定員数を大幅に上回る申込みがあり、抽選で参加者を決定した回もあった。一方で、男性が定員を上回り、女性の申込みは定員に満たないときがあり、男女のバランスを考慮して定員より少ない参加者数で実施した回もあった。
- ・そのような中でも、友人同士など複数で参加した場合の参加費割引（女性限定）の利用は多く、また、対象年齢を限定したイベント（5回中2回）は参加者の年齢が近いことから安心感をもたらした好評であった。また、初めて県外在住の女性から2名の申込みがあった。（参加申込者数 R 5：男性145名 女性64名、R 6：男性141名 女性68名）。
- ・カップル成立数は前年度を5組下回る16組だった（R 5：男性62名、女性59名参加、カップル成立21組、R 6：男性58名、女性54名参加、カップル成立16組）。
- ・カップル成立後の交際継続に向け、SNSによる相談支援やイベント参加の希望者には縁結びたいの紹介を行った。
- ・管内市町や、管内で結婚支援に取り組んでいる団体を対象に、婚活イベント等の結婚支援に係る取組みの成功事例を学ぶ研修会を開催した。

（見直しの方向性）

- ・平日開催やアルコール付イベントなど、これまでにない新たな要素を取り入れ、参加申込者の開拓・拡大を図り、会場や内容も男女双方に魅力的なイベントとなるよう工夫する。

- ・特に女性参加者の拡大を図るため、割引制度の継続や年齢限定イベントの回数拡大のほか、SNSを利用してターゲットを県外在住者にも広めて広報活動を展開する。
- ・カップル成立および交際継続に向け、SNSによるフォローアップややまがたハッピーサポートセンター等へつなげる取組みを継続して行う。

<子育て支援の充実>

(評価)

- ・産後ケア事業受託医療機関及び助産所等が地域内で偏在していることもあり、「短期入所」「通所型」「居宅訪問型」の3種類実施できている市町は9市町（前年度比2市町増）に留まる。
- ・市町、医療機関及び助産所との情報交換を通して、コロナ禍で潜在化していた産後の課題（産婦の休養のニーズや里帰り出産の産婦のニーズ）を把握した。なお、里帰り産婦（自市町民）への産後ケア利用料の一部補助は5市町である。

(見直しの方向性)

- ・令和7年4月1日の法改正により、産後ケア事業における県の役割として、市町村の枠を超えた広域調整を行うことが明記された。利用者のニーズに合わせた支援の充実のため、引き続き、市町や医療機関及び助産所との情報共有や、地域の課題を検討する機会を確保する。
- ・村山地域のどこで出産しても多様な産後ケア事業を利用し、安心して休養がとれ、育児支援や乳房ケア等が受けられるよう、里帰り出産の際の市町村の枠を超えた支援のあり方等も含めて市町とともに検討していく。

<保護者の対応力向上>

(評価)

- ・乳幼児の保護者等に対し、小児科医を講師とする小児救急医療講習会を9回開催し、子どもの急病に関する対処方法等の普及を図った。
- ・小児救急医療講習会等においてガイドブックを配布し、子どもの急病時の対処方法について正しい知識の普及を図った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、各市町や各地区医師会等と連携し、小児救急医療講習会の開催やガイドブックの配布を行い、子どもの急病に関する対処方法等の普及を図っていく。

<若者の子育てに対するイメージの向上>

(評価)

- ・高校生に子育て中の親子と直接交流する機会を提供し、子育てについて具体的で前向きなイメージを持つてもらうことができた。また、保育の仕事に対する理解や関心を向上させる機会となったことから、より若い年代への対象拡大を望む事業者もいた。
- ・本事業の効果を広くPRするため記録集を作成し、受け入れ施設の拡大に努めたところ、新たに2つの事業者が当該事業に取り組んだ。
- ・1グループの人数を4名程度にして子育て支援体験等を実施した。また、やまがたe申請を活用し、参加する高校生に申込みしやすい環境を提供した。

(見直しの方向性)

- ・これまで対象としていた高校生に加え、事業者の要望を受け、中学生にも対象を拡大する。
- ・新たに教育委員会と連携して、管内すべての中高生に参加募集の周知を図る。

<子どもの居場所づくりの推進>

(評価)

- ・子どもの居場所づくりに取り組む団体等取材し、活動状況を「子ども食堂レポート」として紹介するとともに、子ども食堂の開催情報を村山地域みんなで子育て応援団ホームページ

「むらやま子育てナビ」、SNSに掲載するなど利用者目線の情報発信に取り組んだ。 ・子どもの居場所の運営者、市町、社会福祉協議会、企業等を対象としたネットワーク会議を開催し、子どもの居場所づくりに関わる様々な立場の方の顔の見えるネットワークづくりを推進した。 (見直しの方向性) ・子どもの居場所の充実と地域の偏在を解消するため、経験のある実践団体からノウハウを学ぶ相談会を実施して、子ども食堂等を新たに行う実践者の掘り起こしを行う。 ・子どもの居場所づくりの理解促進のため、「子ども食堂レポート」をホームページ、SNS等により広く周知するとともに、チラシを地域の小中学校の児童・生徒に配布するなど必要な人に届くように情報発信を強化し、利用しやすい環境づくりを推進する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
むらやま広域婚活事業	200 (200)	・管内市町との連携により、村山地域の独身の男女に出会いの機会を提供する婚活イベントの開催など、広域的な結婚支援を実施（5回開催、参加者：男性延べ58名、女性延べ54名）
むらやま若者子育て安心イメージアップ事業	69 (69)	・高校生と子育て中の親子や保育士等との交流会を実施（6カ所で開催、高校生の参加者15名、参加高校数3校）
むらやま子どもの居場所づくり推進事業	333 (333)	・子どもの居場所づくりの活動状況を情報発信 ・ネットワーク会議を開催し、研修や支援状況の報告及び意見交換を実施（2回開催、参加者延べ31名）
計	602 (602)	

② 「村山」の未来を支える人材の確保と育成

K P I	若者の定着促進に関する企業情報などの情報発信サイト閲覧数					
	基準値（平成30年度）： 28,659 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	29,000 件	37,000 件	45,000 件 (65,000 件)	53,000 件 (71,000 件)	61,000 件 (77,000 件)
	実績値	33,320 件	59,100 件	67,469 件	68,432 件	68,603 件
K P I	大学と連携した新たな地域づくりの取組数（累計）					
	基準値（平成30年度）： 1 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1 件	3 件	5 件	7 件	9 件
	実績値	1 件	1 件	1 件	2 件	5 件
K P I	進捗状況					
	指標値どおりに推移					
	一定の進捗がみられる					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜企業の情報発信力＞

（評価）

- ・ 企業で働く若手社員を取材し、地域で働く良さや地元企業の特色等について、動画等を活用してSNSで若者に向けて企業情報を発信した。

（見直しの方向性）

- ・ 企業情報発信については、企業の情報や魅力に加え、取材した学生が感じたこと等を発信することで、若者の興味・共感を呼ぶ情報を伝えていく。

＜企業の人材確保＞

（評価）

- ・ 企業の人材確保を支援するため、インターンシップの効果的な手法等を学ぶセミナーを開催した。

（見直しの方向性）

- ・ 企業の人材確保・定着の取組みを促進し、より一層若者の県内定着を進めていく。

＜若者と企業との交流＞

（評価）

- ・ 大学等への進学を目指す高校生を対象に、地域産業への理解促進を図るためのセミナー等を開催した。
- ・ 村山地域全体で若者の県内定着・回帰に向けた気運の醸成を図るとともに、課題を把握し実状に応じた対策に取り組んでいくため、産・学・官・金・労の関係機関・団体をメンバーとするオールむらやま若者定着推進会議を開催した。

（見直しの方向性）

- ・ 各高校の意向を踏まえながら効果的な交流の機会を設定するとともに、関係機関・団体と情報共有を図り、連携して対策に取り組んでいく。

＜地域づくり＞

（評価）

- ・ 山辺町作谷沢地区、寒河江市柴橋地区、東根市小田島地区、大石田町次年子地区において、山形大学と連携して地域課題解決に向けた調査研究を実施し、地域活性化策に係る取組みの提案を行った。

（見直しの方向性）

- ・ 山形大学や東北芸術工科大学などの高等教育機関や市町、地域住民と連携し、地域を支える新たな活動の創出を支援していく。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
働いてよし、暮らしてよし 村山の企業情報発信事業	830 (830)	・ 大学生が管内の企業 17 社を訪問し、企業の魅力や地域で働く良さ等について若手社員にインタビューし、Instagramを通して情報発信 (本庁予算)
企業のインターンシップ対策支援事業	95 (95)	・ 新卒等の採用に効果的であるインターンシップについて学ぶセミナーを開催（1 回開催、参加者 25 名） (本庁予算)

村山地域・地域再生総合対策事業	950 (950)	・山形大学と連携して、地域活性化策及び地域課題解決に向けた提案を実施（新規：3地区、継続：1地区）
計	1,875 (1,875)	

③ 地域の暮らしを支える保健・医療・福祉サービスの更なる充実と連携の強化

K P I	村山地域医療情報ネットワーク（べにばなネット）アクセス数					
	基準値（平成 30 年度）： 25, 058 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	30, 000 件	32, 500 件	35, 000 件	37, 500 件	40, 000 件
	実績値	29, 836 件	31, 384 件	29, 581 件	33, 047 件	32, 655 件
	進捗状況	一定の進捗がみられる				
K P I	ひきこもり相談支援者等を養成するための研修の修了者数（累計）					
	基準値（令和元年度）： 116 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	136 人	156 人	176 人	196 人	216 人
	実績値	116 人	116 人	124 人	237 人	246 人
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜地域の医療・介護の確保＞

（評価）

- ・村山地域保健医療協議会（村山地域医療構想調整会議）及び同協議会の在宅医療専門部会・病床機能調整ワーキングを開催し、地域医療構想の進捗状況などについて協議した。
- ・村山地域医療情報ネットワーク協議会を開催し、べにばなネットの運用状況や利用職種拡大に向けた対応等について協議した。
- ・べにばなネットの利用を保険薬局薬剤師及び訪問看護ステーション看護師へ拡大した。
- ・村山地域の医師・看護師等確保対策事業として、小学生を対象とした「進路を考える学習会」を3校の小学校で実施し、医師・看護師による医療に関する講話及び体験学習を行った。

（見直しの方向性）

- ・「第8次保健医療計画」や地域医療構想の推進について、村山地域保健医療協議会（村山地域医療構想調整会議）及び同協議会の在宅医療専門部会・病床機能調整ワーキングで引き続き議論を進めていく。
- ・円滑な在宅医療等への移行に向け、ACP（人生会議）の普及啓発及び「村山地域入退院支援の手引き」の普及、利用拡大等に取り組む。
- ・べにばなネットについて、新規利用希望者対象の説明会等を開催し、更なる利用促進を目指す。また、介護職等への利用職種拡大について検討を進めていく。
- ・小中学生を対象とした若手医師・看護師等による体験授業について、アンケートの結果、「同様に学習会に参加したい」といった回答が多かったため、今後も引き続き学習会を開催していく。

＜地域医療機関等連携体制の構築＞

（評価）

- ・村山地域のAMR（薬剤耐性）状況把握のため、院内感染対策サーベイランス（JANIS）に加入している病院を対象に薬剤耐性菌の耐性率及び抗菌薬使用状況について調査を実施した。
- ・村山AMR等対策ネットワーク会議及び幹事会を開催し、病院向け調査結果や課題の共有及び今後の取組みについて協議を行った。
- ・県ホームページを活用し、AMRに関する情報及び病院向け調査結果の周知を図った。

（見直しの方向性）

- ・今後も病院向け調査を継続し、データの分析を行い、村山AMR等対策ネットワーク会議で課題解決に向けた具体的な対策について検討していく。

<ひきこもり当事者の社会参加促進・家族の孤立防止>

（評価）

- ・ひきこもり当事者及び家族に対する支援として、精神科医師や保健師による相談、家族向け学習会を実施した。また、家族グループ交流会については西村山、北村山において実施した。
- ・「ひきこもり相談支援者研修」は、ひきこもりの基本的理解についての講話、事例検討及び市町のひきこもり相談窓口と保健所の連携・協働による伴走支援をテーマに意見交換を実施し、相談支援者の養成及び資質向上を図った。

（見直しの方向性）

- ・市町のひきこもり相談窓口と連携を図りながら、精神科医師及び保健師による相談や家庭訪問を行うことにより当事者及び家族への伴走支援を実施するとともに、家族の孤立防止のため家族の学習及び交流の機会の提供を行う。
- ・支援者の養成及び資質向上や連携強化に向けた研修を引き続き実施していく。

<健康な食環境づくりの推進>

（評価）

- ・事業所等への出前教室（8件）や給食施設（55施設）への指導を通し、栄養管理に関する支援と健康情報の提供を行い、利用者の食生活改善を推進した。
- ・食生活改善推進員リーダー、各市町栄養施策担当者及び食育関係者を対象に研修会等を4回開催し、食生活改善活動を支援した。
- ・生涯を通じた健康維持に向け「アラフィフからのすこやか生活レシピ集」（R5作成）を活用した料理教室等の実施を村山地域の10市町（48回延べ659人）に支援するとともに、県ホームページ等で情報発信した。
- ・女性の健康づくりの視点で、食と運動の両面から丈夫な骨を作る骨活への取組みを促すため、「骨活（ほねかつ）のすすめリーフレット」を作成し、村山管内の市町等に配布するとともに、県ホームページ等で情報発信した。

（見直しの方向性）

- ・食生活に無関心な層や多忙で食生活を改善できない層が見られるため、今後も地域や職場における健康づくりの取組みを継続して支援していく。
- ・健康寿命の延伸に向けて、各年代や性差に応じた健康づくりのほか、生活習慣病の重症化予防に向けた食生活改善への取組みの機会を作っていく。
- ・災害時の食支援活動に従事する人材の育成と、実行できる体制を整備し、災害時であっても、誰もががほっと安心し、健康を維持することができる食環境を整備していく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位:千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
ひきこもりからの再出発サポート事業	651 (651)	・ひきこもり当事者及び家族に対する精神科医師や保健師による個別相談(延べ218件)及び家庭訪問(延べ13件)を実施 ・家族向け学習会(参加者15人)、家族グループ交流会(4回開催、参加者延べ8人)を開催
50歳代からの介護予防事業	317 (317)	・骨粗しょう症予防に係る研修会(参加者76名)を開催 ・「骨活のすすめリーフレット」(5,000部)を作成し、村山地域市町、検診センター等に配布 ・県ホームページ等を活用した情報発信
村山地域の医師・看護師等確保対策事業	100 (100)	・西村山、北村山の小学校3校38名の児童を対象に、医師及び看護師による進路を考える学習会を開催
A M R (薬剤耐性)対策推進事業	57 (57)	・村山A M R等対策ネットワーク会議を年2回(1回目:32機関93名、2回目:34機関90名)、幹事会(感染対策向上加算1の4病院参集)を年2回開催 ・薬剤耐性菌の耐性率及び抗菌薬使用状況について、管内病院対象の調査を実施(2回) ・ホームページ掲載による周知啓発
計	1,125 (1,125)	

2 「村山」の強みを活かし、交流や連携を基盤に持続的に発展する産業の形成

取組みの成果

④ 関係機関と企業との連携による「村山イノベーション」の促進

K P I	ものづくり支援施策を活用し新たな事業や業務の改善に取り組む企業数					
	基準値： —					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200 件	210 件	220 件	230 件	240 件
	実績値	207 件	210 件	229 件	237 件	246 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・村山インダストリー倶楽部の取組み（企業経営セミナー、企業間連携グループ勉強会、むらやま広域ビジネス研究会）を通して、企業間連携の強化及び地域の産業力の底上げを図った。

（見直しの方向性）

- ・今後も、企業間連携の強化及び地域の産業力の底上げに取り組む。

【令和6年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
むらやまものづくり企業連携促進事業	168 (168)	・外国人材活用をテーマとした企業経営セミナーを開催（参加者13人） ・生産性向上などに取り組む勉強会を開催（3回開催） ・村山地域と他地域の企業連携を推進するセミナーを開催（参加者18社）（本庁予算）
計	168 (168)	

⑤ 国内外の人々をひきつけ村山に賑わいをもたらす観光交流の拡大

K P I	観光者数					
	基準値（平成30年度）： 21,560 千人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—	22,800 千人	23,100 千人
	実績値	12,152 千人	13,492 千人	16,861 千人	18,331 千人 (直近値)	
	進捗状況	策定時を下回る				

K P I	外国人旅行者受入数					
	基準値（平成 30 年）： 137,928 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—	297,000 人	328,000 人
	実績値	89,056 人	11,263 人	40,914 人	252,670 人 （直近値）	
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

＜村山ならではの観光資源を活かした効果的な情報発信及びインバウンド誘客の推進＞

（評価）

- ・旬の農産物の収穫体験企画の実施や、酒蔵・ワイナリーと収穫体験企画を組み込んだ旅行商品造成を行い、農観連携による観光振興を図った。
- ・初夏のさくらんぼ狩りや紅花（日本遺産「山寺と紅花」）等の村山ならではの観光資源について仙台圏を中心に発信し、村山地域への観光誘客につなげる取組みを推進した。
- ・秋の農産物・ワイン等の仙台圏での P R や酒蔵・ワイナリーを中心としたパンフレットによる発信、他の総合支庁との連携や仙山交流の取組みなどにより、広域周遊観光の推進を図った。
- ・観光パンフレットやホームページ等の多言語化、インバウンド向け体験型コンテンツの造成等への支援を行い、インバウンド誘客を推進した。

（見直しの方向性）

- ・引き続き、村山ならではの観光コンテンツの充実と効果的な情報発信、インバウンド誘客と広域周遊の更なる推進を図っていく。

【令和 6 年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
「山寺と紅花」観光誘客推進事業	850 (850)	・仙台市内商店街で 6 月 24 日～7 月 3 日に紅花展示、7 月 3 日に一番町四丁目商店街において紅花摘み体験や紅花まつりの P R 等のイベントを開催 ・山寺での紅花展示及び日本遺産「山寺と紅花」紅花スタンプラリーを「山寺と紅花」推進協議会と連携し 6 月～9 月に実施 （本庁予算）
農観連携推進事業	900 (900)	・農園等で収穫体験を行う企画「やまがた満喫！収穫日和」を季節ごとに実施 ・仙台市内商店街で 5 月 24・25 日にさくらんぼ観光の P R イベントを開催 ・酒蔵・ワイナリーや収穫体験、県産米 P R を組み込んだ旅行商品の造成委託（2 件） （本庁予算）
周遊観光促進事業	1,053 (1,053)	・山形大学等と連携し、学生の自由な発想による地域の観光資源・イベント等を S N S で情報発信 ・仙台市内商店街で 10 月 5 日・6 日に秋の農産物・ワイン等を P R するイベントを開催 ・リーフレット「ワイナリーと酒蔵」を作成し情報発信（11,000 部） （本庁予算）

インバウンド対応強化推進事業	593 (593)	・各市町等で実施するパンフレットや案内看板等の多言語化の取組を支援（５件） ・市町観光協会によるインバウンド向け広域周遊・体験型コンテンツ等造成を支援（２件） (本庁予算)
計	3,396 (3,396)	

⑥ 食と農が奏でる「美味し村山」の創造

K P I	むらやま農産加工交流会会員の販売額					
	基準値（平成 30 年度）： 7,600 万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	7,800 万円	7,900 万円	8,000 万円	8,200 万円	8,400 万円
	実績値	7,422 万円	7,550 万円	8,380 万円	9,648 万円	9,247 万円
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	さくらんぼの秀品率					
	基準値（平成 28 年～令和元年平均）： 70%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	70%	70%	70%	70%	70%
	実績値	67%	67%	80%	67%	74%
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	新規就農者数					
	基準値（令和元年度）： 127 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	140 人	140 人	140 人	150 人	150 人
	実績値	165 人	158 人	147 人	170 人	173 人
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	鳥獣による農作物被害金額					
	基準値（平成 30 年度）： 359 百万円					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	324 百万円 以下	308 百万円 以下	292 百万円 以下	278 百万円 以下	264 百万円 以下
	実績値	332 百万円	301 百万円	267 百万円	317 百万円 (直近値)	
	進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

＜地域農産物の利用拡大＞

（評価）

・「やまがたフルーツ 150 周年」とタイアップして、旬のやまがた野菜・イタリア野菜・村山地域産フルーツを使用したオリジナル料理やスイーツを村山地域全 14 市町の協賛店 38 店で提

供する「やまがた野菜・イタリア野菜&フルーツ 料理フェア」を開催し、やまがた野菜等の認知度向上及び消費拡大並びに仙台圏等からの観光誘客と交流拡大を図った。

- ・ 山形市内のレストランにおいて、生産者、流通関係者、高校生等を参集して料理フェアのオープニングイベントを開催し、報道やSNSを通して料理フェアを周知した。
- ・ 仙台圏からの観光誘客と交流拡大に関しては、仙台市内の旅行業者に対し、料理フェア協賛店を旅行企画商品に組み入れるよう働き掛け、バスツアー2コースが商品化・催行された。
- ・ 村山地域の農産物を利用した農産加工品の展示・商談会である「美味しむらやま」見本市を開催し、一部商品の取引が成立した。
- ・ 個別技術指導及び加工技術研修会、「美味しむらやま」見本市への参加に向けた事前勉強会等の開催により、農産加工品の商品力及び販売力の強化を図った。
- ・ 農業総合研究センター「食品加工支援ラボ」を活用した農産加工品の商品化を支援し、地域農産物を活かした新たな農産加工品が販売された。
- ・ 村山総合支庁X（旧 Twitter）による製造加工者とその加工品のPRを実施した。

（見直しの方向性）

- ・ 「食」を通じた交流の更なる促進に向けて、仙台圏におけるPRイベント等の機会を捉えて、村山地域産農産物のPRや料理フェア開催の周知を行うとともに、仙台市内の旅行業者に対し、今後も継続的に旅行商品が販売されるよう働き掛けていく。
- ・ 今年度の成果も踏まえ、今後とも農産加工品の商品力及び販売力の強化を継続して支援していく。

<稲作>

（評価）

- ・ 栽培期間中、高温・少雨で推移したものの、生育状況や気象状況に応じた栽培管理技術情報等の発信や現地指導により、「つや姫」の一等米比率は98.3%、「雪若丸」は98.9%、うるち米全体の一等米比率は95%と高い値となった。
- ・ スマート農業技術の実装と面的拡大に向け、「人工衛星画像を活用した「つや姫」の生育管理技術の濃密実践モデル地区を5箇所設置し、衛星画像を用いた生育診断に基づく今後の管理について指導を行った結果、「つや姫」の出荷基準適合率は99.7%と高いレベルを確保した。
- ・ 水稻栽培の更なる省力・低コスト化を図る「直播栽培」や「高密度播種苗栽培」について、実証展示圃の設置と展示圃を活用した研修会を開催し、生産者の技術向上と技術のPRに取り組んだ結果、直播栽培は328ha、高密度播種苗栽培は913haに拡大した。

（見直しの方向性）

- ・ 品質の高位安定化による産米の評価向上のため、高温・少雨対策マニュアル（水稻・大豆）を活用した、土づくり、健苗育成、適期作業及び水管理の基本技術の定着を図り、気候変動に対応した米生産を推進する。
- ・ 関係機関との連携を強化し、ICT技術の活用・普及を積極的に推進し、現場実装を促進する。

<野菜・果物・花き>

（評価）

- ・ すいかは、安定生産に向けた取組みとして、新規品種の特性調査や省力栽培、スマート農業などの実証圃を設置し、生産者に情報を提供した。人材育成においては、新規就農者への個別指導、すいか農学校運営支援、学生への講義などを行った。作柄については、7月25日の大雨で裂果が発生したものの、出荷量と販売金額はともに昨年よりやや多くなった。
- ・ えだまめは、有望な極早生品種の栽培特性を明らかにしたことにより、導入の機運が高まった。良食味多収技術（追肥技術）の導入を推進し、現地実態調査の結果から、技術の導入が産地の単収や収益を向上させていることが明らかになった。
- ・ なすは、オオタバコガの発生予察調査を活用した防除、栄養診断による栽培管理及び新規栽培者や若手生産者の技術習得に対する支援を行った。収量は前年並みからやや増となった。

- ・セルリーは、高温期の病害虫防除管理を指導し、新たな遮光方法の実証を行った。収量は前年並からやや減少したが品質は良好であった。産地研究室と連携し高品質安定生産技術（抽苔抑制技術、苗質向上技術）に取り組んだ。
- ・「啓翁桜」は、省力化に向けた株の仕立て方法や、安定した花芽着生のための環状剥皮処理の適正管理及び植物調節剤使用を推進するため、展示園を設置するとともに、展示園を活用した講習会を開催した。また、新規栽培者に対する個別巡回指導等を実施したところ、出荷本数が増加するなど栽培技術の向上が図られた。
- ・きゅうりは、若手生産者の技術向上を図るため、環境モニタリング機器を設置、栽培環境データの「見える化」に取り組むとともに、このデータを活用した栽培管理学習会を開催した。その結果、品質は良好で単価も好調であったが、抑制栽培では高温障害や土壌病害虫（センチュウ等）の影響で収量は前年より減少した。
- ・さくらんぼは、凍霜害対策マニュアルや低温アラート等の活用により、防霜対策・結実対策が適正に実施され、概ね十分な着果が確保されたが、収穫期の高温の影響で収穫しきれない果実が多かったことから、県全体の収穫量は8,590t（前年比66%、平年比65%）となった。一方、着色期の5月下旬～6月上旬に夜温や昼温が低い期間があったことから、着色が良好で、高等級品の割合が多かった。果実肥大については、5月下旬～6月上旬の低温等が影響し、全般に小玉傾向となった。また、各産地における研修会等により軽労的な仕立て方（平棚・Y字、V字）の導入を推進した。
- ・令和5年に本格販売となった「やまがた紅王」は、県全体や各産地での研修会等により、品種特性の理解が深まったが、さくらんぼ全般と同様小玉傾向で、大玉果（3L以上）の割合が前年を下回った。

（見直しの方向性）

- ・すいかは、気候変動に対応した安定生産のため高温対策技術の実証と普及に取り組むとともに、次代を担う人材育成を推進する。
- ・えだまめは、追肥による良食味多収技術をさらに推進するとともに、追肥効果を実態調査により把握する。また、試作中の中早生品種の特性を明らかにし、産地導入の可否を検討していく。
- ・なすは、近年増加している害虫や土壌病害への対策技術の導入が求められていることから、生産組織と連携し、害虫の発生予察調査と土壌病害対策実証活動に取り組む。
- ・セルリーは、気象変動に対応した安定生産技術の導入を図るため、遮光資材による高温対策技術及び高品質安定生産技術（苗質向上技術、抽苔抑制技術）を実証する。
- ・「啓翁桜」は、安定生産や品質向上及び経験の浅い生産者の技術習得支援に取り組む。
- ・きゅうりは、温暖化による高温障害及び土壌病害虫（センチュウ等）の被害軽減化対策の実証園を設置し、対応技術の導入を図る。
- ・さくらんぼは、防霜対策及び結実確保対策に継続して取り組むとともに、令和5年度作成の「高温少雨対策マニュアル」、令和6年度末作成の「さくらんぼ高温対策マニュアル」を活用しながら高品質出荷を推進する。また、軽労的な仕立て方の導入推進に加え、既導入者の早期成園化に向けたフォローアップも進める。
- ・高温に強く着色良好な「やまがた紅王」の導入推進を図るとともに、大玉高品質生産に向けた若木の健全育成や適正な着果管理の推進に取り組む。

<和牛>

（評価）

- ・畜産クラスター事業等を活用し、和牛の経営規模の拡大支援や飼養管理技術の指導を行ったところ、頭数は増加傾向にある。また、飼料用穀物の確保対策として、管内地域（天童市・西川町・朝日町）において、子実用とうもろこしの栽培実証を支援したところ、和牛農家等とのマッチングが進んだ。

（見直しの方向性）

- ・子実用とうもろこしに対する和牛農家の需要が見込めるため、生産圃場を拡大し、子実用と

うもろこしの新規栽培者を掘り起こすことで、生産・利用を促進する取組みを実施する。

＜新規就農者育成・農業経営強化＞

（評価）

- ・市町との連携による就農に関する普及啓発及び政府の助成制度等による支援により、新規就農者の育成が図られた。
- ・地域農業をけん引する競争力の高い経営体を育成するため、「農業経営力向上入門研修・相談会」を開催し、農業経営の法人化及び経営力の向上を推進した。

（見直しの方向性）

- ・今後も、農家数の減少、農業従事者の高齢化等を踏まえ、新規就農者確保を更に推進するとともに、農業の維持・発展のため、より高い生産力・経営力を兼ね備えた農業者の育成に努める。

＜農業・農村の形成＞

（評価）

- ・農地整備を契機とした新たな高収益作物の導入に向け、関係機関が連携を図りながら地域に適した営農計画づくりを支援した。
- ・有害鳥獣による農作物被害について、管内市町・ＪＡ等で構成する鳥獣被害対策連絡会議による情報交換を実施するとともに、鳥獣被害防止総合対策交付金等を活用して侵入防止柵の設置や捕獲活動等の取組みを支援した。

（見直しの方向性）

- ・今後も地元の要望に沿う農地整備の事業計画づくりや、高収益作物の導入の拡大に向けた営農計画の作成を支援していく。
- ・地域の実情に応じた効果的な有害鳥獣被害対策の取組みを促進する。

【令和６年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
６次産業化品の 知名度向上・販路 拡大支援事業	632 (632)	・村山地域の農産物を利用した農産加工品の展示・商談会である「美味しむらやま」見本市を１月２８日に開催し、取引の拡大を支援（出展者２０者、仕入企業２１者の参加） ・村山地域の農産加工品（６０品目）を掲載したカタログ（１,０００部）を作成し、見本市に参加したバイヤーを始めとした小売店、道の駅等に配布（本庁予算）
地域農産物の魅力 発信と利用拡大 事業	1,509 (1,509)	・「やまがた野菜・イタリア野菜＆フルーツ 料理フェア」（協賛店３８店）を１１月２日～２４日（２３日間）に開催するとともに、そのオープニングイベントを１０月３１日に開催 ・仙台市内の旅行者に対し、料理フェア協賛店を昼食会場に組み入れた仙台発県内バスツアー商品の造成を働き掛け、２コースが商品化・催行 ・「旬間カレンダー」によるやまがた野菜等の出荷情報を毎月１回、旅館、ホテル、飲食店等に提供（５０箇所）（本庁予算）

子実用とうもろこし生産利用推進事業	300 (300)	・管内地域（天童市・西川町・朝日町）において、子実用とうもろこしの栽培実証に係る資材費の一部を支援するとともに、やまがた地鶏や和牛での給与を進めた。（実証支援農家8戸、給与農家3戸） （本庁予算）
地域資源を活用した商品力の高い農産加工品創造事業	440 (440)	・むらやま農産加工技術研修会を7月に開催（参加者50名） ・「美味しむらやま」見本市への出展予定者を対象とした事前勉強会として、商品の魅力の効果的な伝え方とディスプレイ方法等を学ぶ「商品魅力アップセミナー」を11月27日に開催（受講者17名） ・HACCPの考え方を取り入れた衛生管理指導を実施 ・農業総合研究センター「食品加工支援ラボ」の活用等による商品化支援（15件商品化） ・ホームページ「村山旬の市」を通じた継続的な情報発信 （本庁予算）
村山地域の野菜・花き産地強化事業	840 (840)	・主要園芸作物（すいか、えだまめ、なす、セルリー、啓翁桜）の産地強化・育成を図るための課題解決に向けた技術的な支援を実施 （本庁予算）
地域園芸産地技術開発・支援事業	210 (210)	・きゅうりのハウス内環境等のデータを活用した低コストな簡易飽差制御及び灌水同時施肥の栽培試験を実施 （本庁予算）
計	3,931 (3,931)	

⑦ 森林など豊かな自然を活かした地域の活性化

K P I	西山杉素材生産量					
	基準値（平成 30 年度）： 48,032 m ³					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	50,000 m ³	51,000 m ³	52,000 m ³	54,000 m ³	55,000 m ³
	実績値	29,417 m ³	22,196 m ³	31,951 m ³	44,071 m ³	34,848 m ³
	進捗状況	策定時を下回る				
K P I	再生可能エネルギー導入及び地球温暖化防止対策の普及啓発に係る研修会等の参加人数（累計）					
	基準値（平成 30 年度）： 76 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	90 人	180 人	270 人	360 人 (420 人)	450 人 (520 人)
	実績値	32 人	145 人	321 人	445 人	613 人
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

＜林業・木材産業の振興＞

（評価）

- ・ICT技術を活用した効率的な作業計画による木材生産拡大を促進するため、スマート林業研修会を実施した。
- ・西山杉をはじめとした村山地域産木材の利用拡大に向け、川上から川下までの事業体等を対象にワークショップやシンポジウムを開催し、地域産木材の付加価値向上やサプライチェーン構築に向けた課題等を共有した。
- ・地域産木材を利用することの魅力を発信するため、東北芸術工科大学と連携し、林家の取組みなどについて調査・取りまとめを行った。

（見直しの方向性）

- ・西山杉等村山地域産材の更なる生産拡大のため、生産基盤整備と作業効率向上に加えて、森林経営計画の策定支援等により主伐・再造林を推進する。
- ・地域産木材の付加価値向上のため、産学官連携した取組みを継続して行っていく。

＜木育＞

（評価）

- ・村山地域の子育て支援施設と木育拠点施設（県民の森）が連携し、室内木育活動と県民の森をフィールドとした野外の森林体験活動を連携することで、多様な木育活動の普及に繋がった。
- ・管内の子育て支援施設への木育活動チラシ等及び木育プログラムの配布により木育を普及できる施設の拡大を図り、木育活動をPRした。
- ・木育普及促進協議会において木育プログラムの検討・検証を行うとともに、出前講座を通じて試行実績を積み、新たなプログラムを2つ開発した。
- ・木育イベントの開催時に木育インストラクターの派遣を行い、実践を通じた普及方法や指導技術の向上を図った。

（見直しの方向性）

- ・子どもから大人までの世代を通じた木育の展開を図るため、大人を対象とした木育プログラムを開発し普及を行う。
- ・木育拠点施設（県民の森）における木育の普及及び木育ブースを活用した木育を推進する。

＜特用林産物＞

（評価）

- ・原木なめこ栽培研修会を行い、新規生産者への技術指導を行った。
- ・インフルエンサーを活用し、原木なめこの魅力を発信する機会を通して知名度を高めるとともに、生産と消費の拡大につなげていくための普及活動を行った。
- ・観光ワラビ園のパンフレットや山形県山菜・きのこ振興会のホームページ等を活用し、消費拡大に向けPRを行った。

（見直しの方向性）

- ・原木きのこ、山菜等の栽培技術研修会を開催しながら、栽培技術向上と生産振興に取り組む。
- ・パンフレットやホームページ等で、特用林産物に関する情報を引き続き発信していく。

＜木質バイオマス＞

（評価）

- ・パンフレットの配布やホームページでの情報発信により、一般県民や住宅設計者、工務店等に対し、木質バイオマス利用の意義やメリットについてPRした結果、一定量の需要は確保することができた。

(見直しの方向性)

- ・パンフレットやホームページ等を活用し、木質バイオマス利用の重要性について、引き続き普及啓発を行う。

<再生可能エネルギー>

(評価)

- ・「村山地域エネルギー戦略推進協議会」については、エネルギー政策推進課が収集した管内市町及び庁内関係各課の取組みを情報提供する形で、管内市町等と情報の共有を図った。
- ・再生可能エネルギーの導入等に係る研修会等については、講演会（オンライン併用）を2回実施し、実績値は指標値どおりに推移した。

(見直しの方向性)

- ・「村山地域エネルギー戦略推進協議会」については、従来どおり情報提供（状況によっては対面会議）を行いながら、管内市町等との情報の共有化及び熱利用など分野別の導入可能性を検討する。
- ・再生可能エネルギーの導入等に係る研修会等については、引き続き参集型の講演会（オンライン併用）を開催する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
村山森林ノミクス推進事業	270 (365)	・林業事業体を対象とし、ICT技術を活用した効率的な作業計画の効率化に向けた研修会を開催（参加者26人） ・西山杉等村山地域産材の利用拡大に向けたワークショップやシンポジウムを開催（計4回参加者のべ124人） ・地域産木材利用等の新たな魅力発見のため、東北芸術工科大学と連携して調査を実施（本庁予算）
むらやま木育推進事業	565 (689)	・村山地域の子育て支援施設と木育拠点施設（県民の森）が連携し、室内木育活動と県民の森をフィールドとした野外の森林体験活動を連携し、多様な木育活動を普及拡大 ・子育て支援施設へのチラシや木育プログラム等の配布により、木育活動を普及できる施設を拡大
むらやま木育普及体制強化事業	244 (328)	・これまで開発した15種類の木育プログラムを地域子育て支援施設や小学校を会場に実施（5会場4校640名参加） ・指導技術等の向上を図るため、木育インストラクターを派遣（20回実施、延べ56人派遣）
計	1,079 (1,382)	

3 安全・安心な生活や、交流・発展を支える基盤の形成

取組みの成果

⑧ 社会基盤を活かした隣県等との連携の取組みの強化

K P I	東北中央自動車道※ ¹ と山形自動車道※ ² の年間日平均交通量 (※1 南陽高畠～かみのやま温泉間) (※2 笹谷～関沢間)					
	基準値（平成 30 年度）： 22, 707 台/日（※1 は山形上山～山形中央間）					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	— ※	27, 500 台/日	28, 000 台/日
	実績値	20, 272 台/日	19, 917 台/日	22, 568 台/日	24, 794 台/日	25, 626 台/日
	進捗状況	一定の進捗がみられる				
K P I	県境を越えた地域間交流（山形県・宮城県）の新たな取組件数（累計）					
	基準値（平成 30 年度）： 4 件					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	2 件	4 件	6 件	8 件	10 件 (12 件)
	実績値	2 件	5 件	8 件	10 件	12 件
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	山形・宮城間の災害時の相互応援等に係る研修会等の参加者数					
	基準値（平成 30 年度）： 29 人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	40 人	40 人	40 人	40 人	40 人
	実績値	0 人 (未実施)	45 人	40 人	42 人	52 人
	進捗状況	指標値どおりに推移				

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による移動自粛の影響により、動向について見通すことが困難であったため。

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

（評価）

- ・ ホームページやSNS等の各種媒体を活用しながら、高速道路の利用拡大をPRした。
- ・ 民間事業者主体の物産交流「仙山交流味祭 in やまがた」にブース出展し、山形・宮城両県の地域おこし協力隊によるPR・物販の場を設けるとともに、隊員同士の交流の機会とすることで新たな地域間交流が行われた。また、北村山地域の4つのそば街道を紹介する仙台区域向けのパンフレットを作成するなど、魅力ある地域資源を活かした地域間交流に向けた取組みを行った。
- ・ 村山地域と仙台区域における人的・物的交流の拡大に向けた連携を強化するとともに、災害時に備えた連携を促進するため、両地域の自治体職員などを対象とした「仙山交流連携促進会議」を開催した。

(見直しの方向性)

- ・多様な人材が活躍できる地域の実現に向けて、村山管内 14 市町と隣県等の姉妹・友好都市等との間における災害時の相互対応や人的・物的交流を強化していく。
- ・広域仙台都市圏等の子育て世帯といった新たな交流層の開拓など、関係人口の拡大に向けた取組みを推進していく。

【令和 6 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
仙山交流連携推進事業	991 (1, 056)	・「仙山交流連携促進会議」の開催 ・「仙山交流味祭 in やまがた」における山形・宮城両県の地域おこし協力隊の P R・物販、北村山地域の 4 つのそば街道を紹介する仙台圏域向けのパンフレット作成 ・仙山交流連携促進勉強会の開催 ・山形・仙台広域交流推進協議会への参画
計	991 (1, 056)	

⑨ 安全・安心な地域づくりの推進

K P I	自主防災組織の組織率						
		基準値（令和元年度）： 89.8%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
		指標値	91%	92%	93%	94%	95%
		実績値	90.6%	90.7%	90.5%	91.1%	91.6%
		進捗状況	一定の進捗がみられる				
K P I	村山地域における土砂災害の危険性がある区域内の施設整備により保全される人家戸数（累計）						
		基準値（平成 30 年度）： 8,200 戸					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
		指標値	9,500 戸	9,700 戸	9,900 戸	10,100 戸	10,300 戸
		実績値	9,562 戸	10,039 戸	10,136 戸	10,136 戸	10,226 戸
		進捗状況	一定の進捗がみられる				

【令和 6 年度における評価と見直しの方向性】

＜自主防災＞

(評価)

- ・防災面における管内市町の連携強化や地域防災力の向上を図るため、管内各市町防災・危機管理担当課との意見・情報交換会を実施し、自主防災組織及び個別避難計画に係る各市町の取組状況や課題等について情報共有を行った。
- ・自主防災組織のリーダー育成を図るため、県自主防災アドバイザーを講師とした研修会を開催し、自発的な避難や避難所開設・運営のポイントについて学ぶとともに、演習を通して、避難所で起こる様々な出来事への対処法について理解を深めることができた。
- ・地域の要望を受け、管内市町の自主防災組織等の会合に出向き、日頃の防災対策や自主防災

活動の重要性などについて出前講座を実施した。
(見直しの方向性)
・市町との連携や啓発活動により、新たな自主防災組織の結成や既存組織の実践力向上に向けた支援を継続して実施する。
・自主防災組織リーダーを対象とした研修会等を継続して実施する。
<社会インフラ>
(評価)
・村山地域における土石流の危険性がある区域での施設整備を計画的に推進した。
・山形県河川砂防情報システム等を活用することで、住民の早期避難や関係機関の危機管理体制の強化を図った。
・建設業務に携わる市町の若手職員への研修会の内容を充実させ、技術力向上を図った。
・山形県建設業協会や尾花沢市建設業協会との連携による中・高校生を対象とした体験会や現場見学会を開催し、若者に建設業に興味を持ってもらえるようPRを行った。
(見直しの方向性)
・県総合発展計画に基づき、土砂災害の危険性がある区域内の施設整備を計画どおりに進めるとともに、山形県河川・砂防情報システム等の活用により市町による適切な避難指示等の発令や住民の自主避難判断を支援する。
・管内市町の土木技術力の向上に向けた研修会や山形県建設業協会等との連携による中・高校生を対象とした建設業に関する現場見学会等について、引き続き実施する。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
村山地域防災市町ネットワーク推進事業	296 (296)	・総合支庁と管内各市町との意見・情報交換会を実施 ・自主防災組織リーダー研修会を開催(参加者53名) ・自主防災組織や町内会等を対象とした職員による出前講座を実施(7回開催、参加者延べ237名)
社会インフラ整備・管理人材スキルアップ支援事業	106 (200)	・建設業務に携わる市町の若手職員への研修会を開催(12回開催、参加者延べ432名) ・中・高校生を対象とした建設業に係る体験会や現場見学会を開催(参加者：中学生80名、高校生24名)
計	402 (496)	

⑩ 連携中枢都市圏形成を踏まえた地域課題の解決と持続的な地域社会の形成

K P I	地域課題解決や連携促進・強化に向けた研修会の参加者数					
	基準値(平成30年度): 73人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	100人	100人	100人	100人	100人
	実績値	67人	75人	108人	126人	169人
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和6年度における評価と見直しの方向性】

(評価)

- ・ 定期訪問や各種会議などにおいて、村山総合支庁と村山地域 14 市町との連携課題などを把握し、勉強会や研修会を開催した。
- ・ 安全な除排雪作業を啓発するポスター及び特に事故が多い高齢者の見守り啓発チラシを配布し、重大事故の発生防止を図った。
- ・ 除雪ボランティアについては、関係団体と連携、県外企業等を受け入れた一方、学生の受入れは準備を行ったものの、積雪状況により中止となった。

(見直しの方向性)

- ・ 人口減少社会を見据えて、村山総合支庁と村山地域 14 市町との連携による持続可能な地域社会の形成に向けた地域課題の解決につなげるためのワーキングチームを設置・運営していく。
- ・ 雪害事故防止の取組みについては、粘り強く継続して実施するほか、新たに雪下ろし時の安全対策に関する研修会を開催し、推進していく。
- ・ 除雪ボランティアについては、関係団体と連携し、将来の担い手となる中高生・大学生に対する参加啓発、実施支援や地域外からのボランティアの受入れ支援に取り組んでいく。

【令和6年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
村山地域広域連携推進事業	2,984 (3,301)	
東南村山地域広域連携推進事業	154 (178)	村山地域広域連携推進勉強会を開催 ・ 第1回「デジタル技術を活用した地域活性化・行政サービスの高度化・効率化に向けて」(参加者 43 名) ・ 第2回「次期「山形県地域公共交通計画」における「地域別目標」の設定に向けて①」(参加者 27 名) ・ 第3回「次期「山形県地域公共交通計画」における「地域別目標」の設定に向けて②」(参加者 39 名) ・ 第4回「地域コミュニティにおける関係人口の創出・拡大に向けて」(参加者 48 名)
むらやま若者みらい創造モデル事業	1,591 (1,645)	地域コミュニティの維持・活性化に向けて、関係人口と地域コミュニティの関係性の構築や協働の可能性を探る取組みを実施
西村山地域広域連携推進事業	600 (710)	西村山管内市町の共通課題をテーマとした勉強会を開催 ・ 空き家や空き地対策の先進事例視察(参加者 15 人) ・ 地域住民主体の地域づくりに係る勉強会(参加者 13 人) 西村山管内市町と連携した課題解決に向けた事業を実施 ・ 西村山地域公共交通ワーキングチーム(4回開催) ・ 管内にある高校や企業と連携したふるさと教育の実施(参加者 222 人)
北村山地域市町連携支援推進事業	639 (768)	「仙台となり村」として広域観光推進の取組みを実施 ・ ホームページ・SNSを活用した北村山地域情報の発信 ・ 管内のそば街道を紹介した「そばMAP」の作成・配布(4,000部) ・ 北村山地域の周知、村民登録促進のため、村民登録キャンペーンを実施(登録者 38 人増) 若者定着・回帰促進に向けた取組みを実施 ・ 高校生を対象に「企業探求セミナー」及び「地元で活躍

		する卒業生との交流会」を開催（参加者 114 人） ・企業を対象に、仕事の魅力等を効果的に伝える手法を学ぶ「企業セミナー」を開催（参加者 20 人） ・小学校高学年児童、中学生及び保護者を対象に、「小中学生地元企業探検バスツアー」を開催（参加者 16 組 36 人） 関係人口創出・拡大に向けた取組みを実施 ・山形大学と連携し、U・I ターン者と学生との交流事業を実施（学生 14 人参加） 広域にわたる地域課題解決に向け勉強会等を開催 ・地域の実情に応じた買い物支援に関する勉強会（参加者 12 人）
村山地域・地域再生総合対策事業（再掲）	950 (950)	山形大学と連携して、地域活性化策及び地域課題解決に向けた提案を実施（新規：3 地区、継続：1 地区）
地域雪対策事業	671 (671)	・安全な雪下ろし・除排雪作業注意喚起ポスター（500 部）及び除排雪作業中の高齢者見守り啓発チラシ（13,000 部）を配布 ・「安全な雪下ろし研修会」を開催（参加者 23 人） ・中高生向け除雪ボランティアの参加啓発パンフレットを配布（2,300 部） ・県外企業団体等の除雪ボランティアを受入れ（大学生除雪ボランティアは積雪状況により中止）
計	4,605 (4,922)	